

女性の年齢階級別労働力人口比率(M字カーブ)の地域差は縮小傾向

本年（2016年）年4月に、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が施行されました。これにより大手企業には、女性活躍推進のための状況把握・課題分析、一般事業主行動計画の策定、厚生労働省（各都道府県労働局）への届出、従業員への周知・外部への公表、さらには女性の活躍に関する情報の定期的な公表が義務化されました。また、本年4月は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律」（男女雇用機会均等法）の施行から30年に当たります。*1)

将来の労働力人口が減少していくことが予想される現在、女性の労働市場への参入を促進させることは政府の最重要課題の一つです。これに関連して、今回は、女性の労働力化に関するいわゆる「M字カーブ」の推移と地域別に分析した結果及び女性の労働力人口比率が高い欧州主要国と比較分析した結果を紹介します。

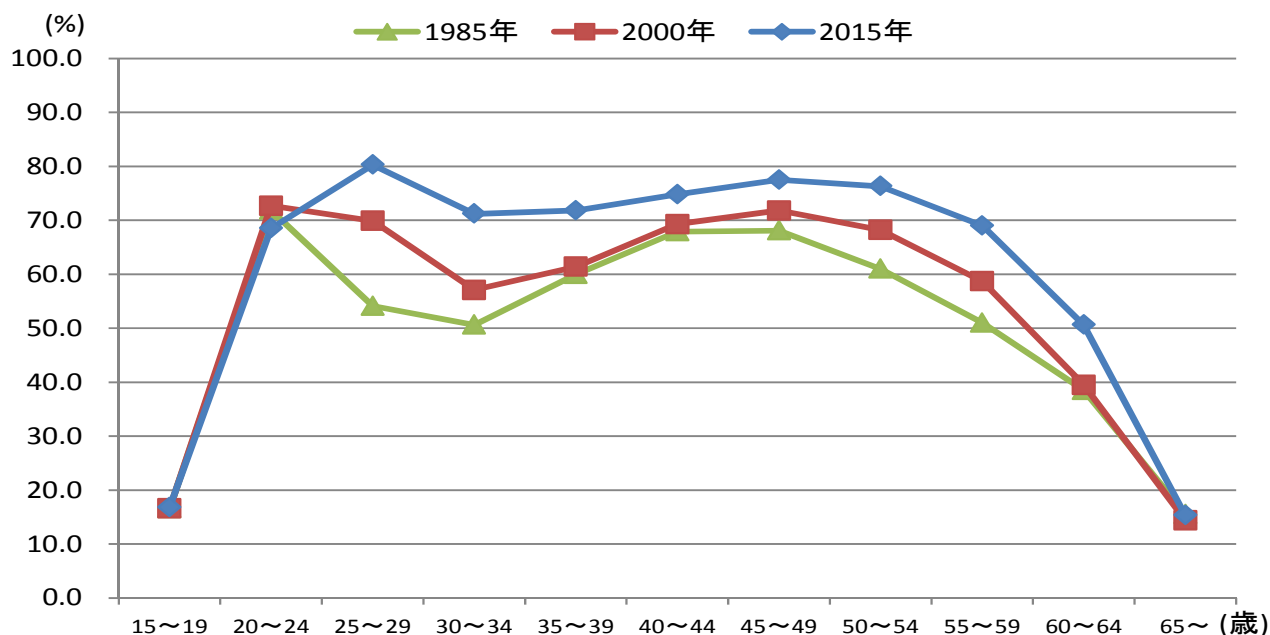
*1) 男女雇用機会均等法は、1985年に「勤労婦人福祉法」を改正したもので、1986年4月1日に施行された。その後も何度か改正され、現在の法律名は「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」。

1985年の30～34歳女性の労働力人口比率は5割程度

男女雇用機会均等法が制定された1985年の女性の年齢階級別労働力人口比率のグラフを見てみると、20歳代前半と40～50歳代の労働力人口比率が高く、出産から子育てを担う25～29歳及び30～34歳で比率が低い、いわゆるM字型のカーブ（以下「M字カーブ」と言います。）を描いていたことが分かります。

一方、30年後の2015年のグラフをみると、1985年にM字カーブの底であった30～34歳の比率が約20ポイント上昇しており、M字カーブの谷はかなり浅くなっていることが分かります（図1、表1）。

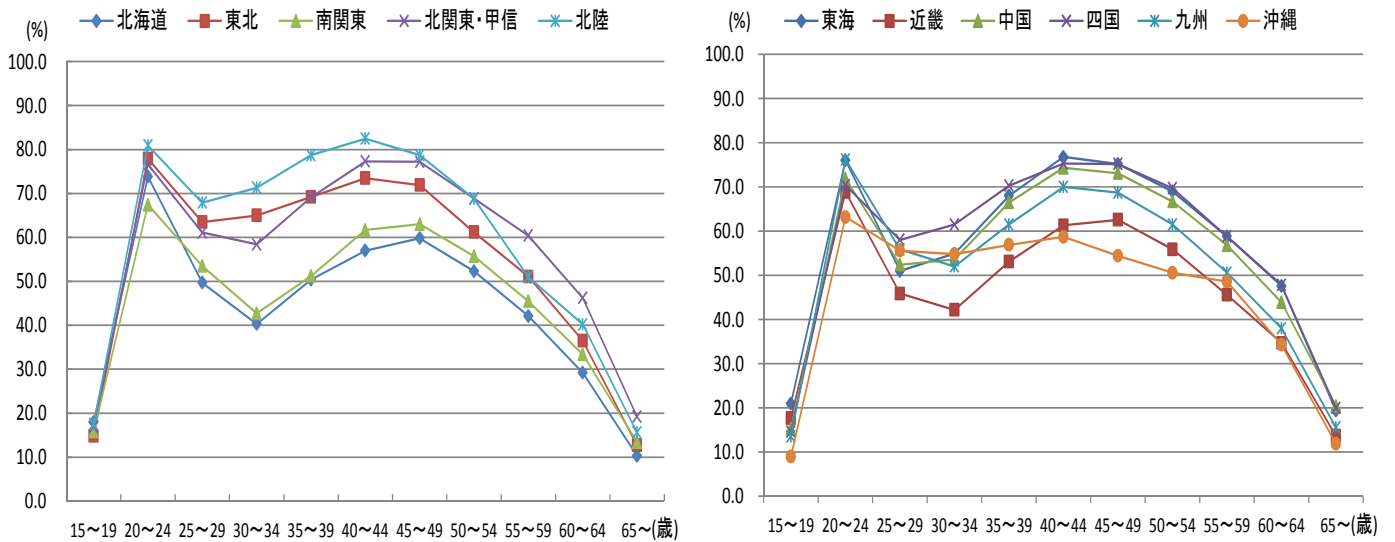
【図1】 女性の年齢5歳階級別労働力人口比率の推移（全国 1985年・2000年・2015年）



1985年の30～34歳女性の労働力人口比率は北海道、南関東、近畿地域で低い

さらに、これを地域別に見てみると、1985年は、北海道、南関東、近畿で、30～34歳の労働力人口比率が40%台前半とかなり低かったことが分かります。また、地域間の差も大きく、北陸や東北、北関東・甲信等は25～29歳、30～34歳で他の地域に比べて比率が高かったことが分かります(図2、表1)。

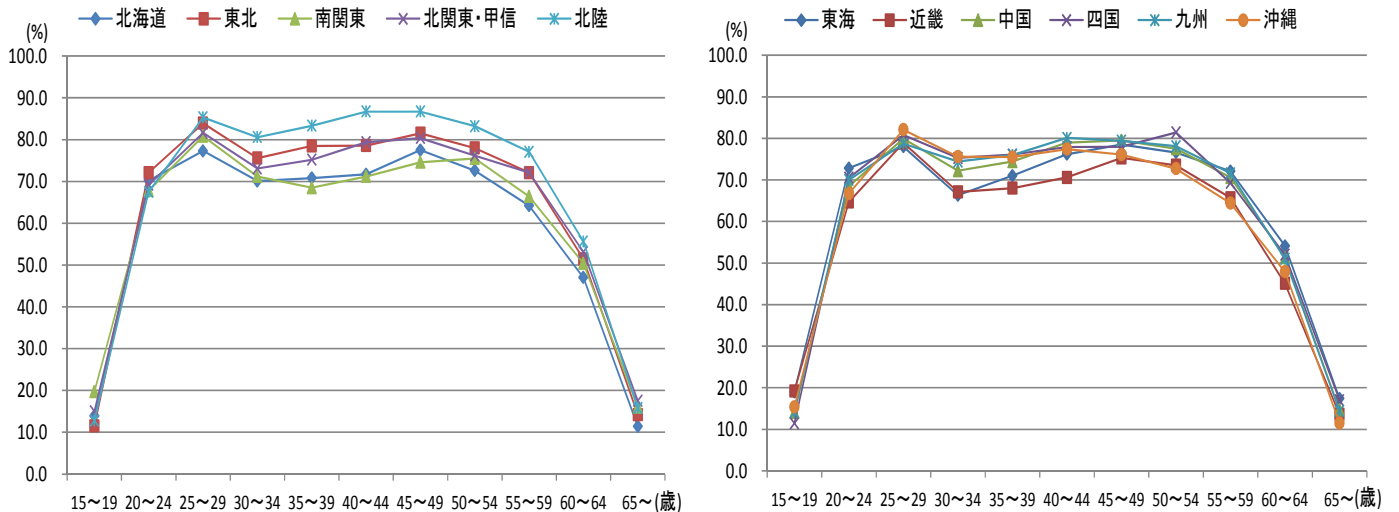
【図2】 地域別、女性の年齢5歳階級別労働力人口比率（1985年）



現在は地域間の差が著しく縮小。東海、近畿地域を除き30～34歳女性の労働力人口比率は7割超

次に、直近の2015年を見てみると、地域別に見ても、それぞれM字カーブの谷は浅くなり、30～34歳の比率を見ると、北陸で8割を超えるなど、東海と近畿を除き7割を超えており、M字カーブに変化が見られます(図3、表1)。30～34歳の比率を30年前と比較すると、北海道では29.8ポイント、南関東では28.5ポイント、近畿では24.9ポイント上昇するなど全地域で10～30ポイントの上昇となっています。また、30年前と比較すると、地域間の差は縮小していることが分かります(表2)。

【図3】 地域別、女性の年齢5歳階級別労働力人口比率（2015年）



【表1】 地域別、女性の年齢5歳階級別労働力人口比率（1985年・2000年・2015年）

(1985年) (％)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
全国	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
北海道	18.0	73.8	49.7	40.3	50.4	57.0	59.8	52.3	42.1	29.2	10.3
東北	14.8	77.9	63.5	65.0	69.2	73.5	71.9	61.2	51.1	36.5	12.7
南関東	15.8	67.4	53.5	42.7	51.2	61.7	63.0	55.7	45.5	33.4	13.4
北関東・甲信	16.9	76.6	61.1	58.4	69.1	77.3	77.2	68.9	60.4	46.2	19.2
北陸	17.5	80.9	67.9	71.3	78.7	82.5	78.7	68.8	51.0	40.2	15.6
東海	21.0	76.0	51.0	54.9	68.0	76.8	75.2	69.0	58.8	47.6	19.4
近畿	17.7	68.9	45.9	42.2	53.1	61.3	62.6	55.9	45.6	34.7	13.7
中国	15.3	71.9	52.4	53.6	66.5	74.3	73.1	66.7	56.8	43.9	20.4
四国	14.6	70.4	58.0	61.5	70.3	75.3	75.2	69.7	58.8	47.8	20.0
九州	13.5	76.2	55.9	52.0	61.5	70.0	68.7	61.5	50.6	38.0	15.6
沖縄	9.0	63.2	55.6	54.8	56.9	58.7	54.4	50.6	48.6	34.3	11.9

(2000年) (％)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
全国	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4
北海道	18.8	78.9	66.7	57.9	63.2	66.7	65.2	64.0	47.6	31.6	10.2
東北	13.3	80.0	73.3	67.9	66.7	78.1	78.4	73.0	61.3	40.6	12.8
南関東	17.6	67.2	70.1	54.6	53.6	62.2	65.5	65.2	55.3	38.2	13.4
北関東・甲信	16.7	75.0	71.4	59.4	64.5	74.2	78.4	75.0	64.7	46.7	18.7
北陸	12.5	76.5	73.7	70.6	81.3	82.4	85.0	78.3	63.2	44.4	14.7
東海	18.6	77.6	69.0	54.9	66.0	72.7	76.5	73.3	67.3	44.4	18.1
近畿	18.6	69.9	67.0	53.3	55.2	65.6	67.6	62.9	52.6	34.8	11.8
中国	13.0	75.0	66.7	58.3	63.6	78.3	77.8	71.9	63.0	40.0	17.0
四国	8.3	75.0	64.3	66.7	66.7	76.9	80.0	76.5	64.3	42.9	18.5
九州	14.3	75.4	72.4	61.6	65.8	72.0	72.9	68.6	60.4	38.3	12.9
沖縄	11.6	69.2	71.0	60.0	62.2	65.1	66.6	62.5	51.6	31.8	10.6

(2015年) (％)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
全国	16.8	68.5	80.3	71.2	71.8	74.8	77.5	76.3	69.0	50.6	15.3
北海道	13.9	70.2	77.3	70.1	70.8	71.7	77.5	72.6	64.2	47.0	11.4
東北	11.5	72.1	83.9	75.6	78.5	78.6	81.5	78.0	72.1	51.4	14.2
南関東	19.7	67.8	80.8	71.2	68.5	71.2	74.6	75.5	66.4	50.4	16.0
北関東・甲信	15.0	69.2	81.6	73.1	75.2	79.4	80.4	76.2	72.1	53.1	17.5
北陸	12.8	67.5	85.3	80.6	83.3	86.7	86.7	83.2	77.1	55.6	15.8
東海	19.0	72.8	78.0	66.3	71.0	76.2	78.5	76.6	72.1	54.1	17.4
近畿	19.2	64.7	78.9	67.1	68.0	70.6	75.3	73.5	65.7	45.1	13.6
中国	14.0	68.5	79.9	72.2	74.4	79.0	79.5	77.5	70.6	51.3	14.7
四国	11.4	70.5	80.8	75.3	76.1	77.9	78.0	81.4	69.3	52.0	17.0
九州	14.1	70.0	78.7	74.4	76.0	80.1	79.4	78.1	71.6	51.0	14.4
沖縄	15.4	66.7	82.1	75.6	75.5	77.4	76.1	72.7	64.4	47.9	11.5

【表2】 地域別、女性の年齢5歳階級別労働力人口比率の変化（1985年～2015年）

(ポイント)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
全国	0.2	▲ 3.4	26.2	20.6	11.8	6.9	9.4	15.3	18.0	12.1	▲ 0.2
北海道	▲ 4.1	▲ 3.6	27.6	29.8	20.4	14.7	17.7	20.3	22.1	17.8	1.1
東北	▲ 3.3	▲ 5.8	20.4	10.6	9.3	5.1	9.6	16.8	21.0	14.9	1.5
南関東	3.9	0.4	27.3	28.5	17.3	9.5	11.6	19.8	20.9	17.0	2.6
北関東・甲信	▲ 1.9	▲ 7.4	20.5	14.7	6.1	2.1	3.2	7.3	11.7	6.9	▲ 1.7
北陸	▲ 4.7	▲ 13.4	17.4	9.3	4.6	4.2	8.0	14.4	26.1	15.4	0.2
東海	▲ 2.0	▲ 3.2	27.0	11.4	3.0	▲ 0.6	3.3	7.6	13.3	6.5	▲ 2.0
近畿	1.5	▲ 4.2	33.0	24.9	14.9	9.3	12.7	17.6	20.1	10.4	▲ 0.1
中国	▲ 1.3	▲ 3.4	27.5	18.6	7.9	4.7	6.4	10.8	13.8	7.4	▲ 5.7
四国	▲ 3.2	0.1	22.8	13.8	5.8	2.6	2.8	11.7	10.5	4.2	▲ 3.0
九州	0.6	▲ 6.2	22.8	22.4	14.5	10.1	10.7	16.6	21.0	13.0	▲ 1.2
沖縄	6.4	3.5	26.5	20.8	18.6	18.7	21.7	22.1	15.8	13.6	▲ 0.4

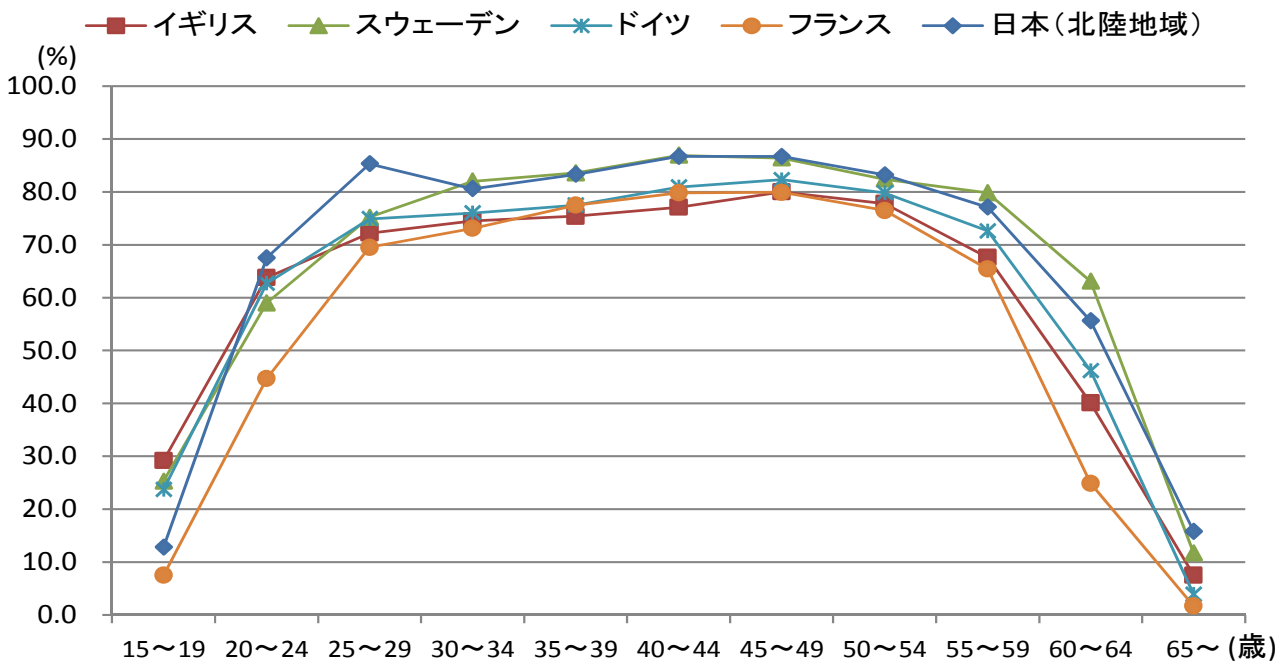
現在の北陸地域の女性の労働力人口比率は欧州の主要国よりも総じて高い

最後に、我が国の中で、地域別に見て女性の労働力人口比率が最も高い北陸地域を欧州主要国の労働力人口比率と比較してみます。欧州の主要国は、仕事と子育ての両立支援策が充実していることなどから、女性が働きやすい環境条件が整備されていると言われており、女性の年齢階級別の労働力人口比率の形は逆U字型を描いています。

北陸地域と欧州主要国を比較すると、15～19歳階級では北陸地域の比率は低いものの、20～24歳以上の各年齢階級ではスウェーデンを除いた各国よりも比率が高いことが分かります。また、北陸地域の比率をスウェーデンと比較すると、55～59歳及び60～64歳でスウェーデンよりも低いものの、20～24歳及び25～29歳ではスウェーデンよりも高く、ほぼ同程度の水準となっていることが分かります。

このように、北陸地域は、ドイツ、フランスといった欧州の主要国と比較して総じて高い労働力人口比率となっており、欧州で最も女性の労働参加が進んでいると言われるスウェーデンと同程度の水準となっていることが分かります（図4、表3）。

【図4】 女性の年齢5歳階級別労働力人口比率（欧州主要国と北陸地域、2014年）



【表3】 女性の年齢5歳階級別労働力人口比率（欧州主要国と北陸地域、2014年）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
北陸 *2	12.8	67.5	85.3	80.6	83.3	86.7	86.7	83.2	77.1	55.6	15.8
アメリカ *3	28.4	60.9	69.1	68.9	69.9	71.1	71.5	69.6	63.6	48.1	14.4
イギリス	29.2	63.8	72.2	74.5	75.4	77.1	80.0	77.8	67.6	40.1	7.5
ドイツ	23.7	62.7	74.9	76.0	77.5	80.9	82.3	79.8	72.6	46.2	3.9
フランス	7.5	44.7	69.5	73.1	77.5	79.8	79.9	76.5	65.4	24.9	1.7
イタリア	1.6	23.0	45.7	57.4	60.7	61.4	59.5	57.2	48.6	23.6	1.6
スウェーデン	25.3	59.0	75.2	82.0	83.6	86.9	86.4	82.4	79.8	63.1	11.7

*2) 北陸地域のデータは2015年である。

*3) 15～19歳階級のうち、アメリカは16～19歳階級である。

<使用した数値について>

○ 本文及び図表で使用した数値は労働力調査（基本集計）結果に基づいている。詳細は、以下を参照

【図1～3】及び【表1、2】年齢5歳階級別労働力人口比率の推移

- ・2000年結果 労働力調査（地域別、年平均結果）第1表
- ・2015年結果 労働力調査（地域別、年平均結果）第1表

1985年結果は、個票データを使用し総務省統計局にて集計。同様に、2000年結果の九州地域及び沖縄県についても統計局で個票データから特別集計を実施した。

【図4】及び【表3】欧州主要国の年齢5歳階級別労働力人口比率

- ・「世界の統計2016」（総務省統計局）第12章から抜粋

<地域区分>

地域区分	構成都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
北関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(2016年8月9日掲載)